

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	③-30	実施計画番号		事業開始年度	22
事務事業名	資金の運用及び管理について			事業終了年度	
担当課名	会計			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	地方自治法, 予算会計規則		関連事務事業		
背景や経緯等	平成14年に銀行預金に対するペイオフ制度が導入され、その対策として歳計現金は、無利子ではあるが預金全額が保護される決済性預金口座に預入れをしている。そのため利子収入を得るためには、余裕資金があれば短期の定期預金に移すなど効果的な運用をする必要性が求められている。				
事務事業の目的	歳計現金等に関して、地方自治法等の法令に基づき、最も安全かつ有利な資金運用及び管理を行なう。				
実施状況	各所属からの収入・支出計画書に基づき資金計画を作成し、余裕資金を把握の上、適切に運用し、利子収入の増加を図った。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	3,456	3,456	3,456
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		運用回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	運用金を預入した回数		回	18	33	20
	活動指標名②		延べ運用金額			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	運用した金額		億円	153	200	150
成果指標	成果指標名①		運用金利子			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	運用金額×利率 ×預入期間	円	目標値	1,047,000	1,047,000	1,047,000
			実績値	1,055,656	1,672,783	
			達成度(%)	101%	160%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 余裕資金が少ない時は1回あたりの運用金額を刻む等の改善を図ったことにより、結果的に1カ月以上残高15億円を上回ることはなく、適切に運用されていると判断する。	
	④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

運用金については現金残高の状況に左右されるところが大きい<sup>が</sup>、現在の手法により運用利子額のほか運用回数、運用金額も前年を上回っていることから、このまま継続するべきであると判断した。

### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

銀行預金の金利は今後ますます低金利となるとみられる中で、できるだけ正確な資金計画を作成の上、余裕資金を把握し効果的な運用をする。  
また、基金の現金についてもこれまでの銀行預金だけの運用を見直し、利子収入の増加を目的として債券化を進めていることから、今後、基金の運用も重点として取り組む。